

インドネシア

年内の景気は勢いを欠く展開に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■高金利や輸出伸び悩みが下押し要因

インドネシアの4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、前期(同+5.1%)からやや減速した(右上図)。需要項目別では、4月のイスラム教の大祭(レバラン)に支えられ、個人消費は同+4.9%と前期(同+4.9%)の伸びを維持した。また、主に金属製錬所向けの対内直接投資が増加したことで、総固定資本形成が同+4.4%と前期(同+3.8%)から伸びを高めた。こうした投資の拡大が、鉄鋼やニッケル等の鉱産資源の供給力を増強させ、輸出は同+8.3%(前期同+1.4%)と加速した。一方、政府消費は同+1.4%と前期(同+19.9%)から大幅に落ち込み、GDPを押し下げた。2024年2月に投票が実施された大統領選挙関連の支出増加による押し上げ効果がはく落したことが影響している。

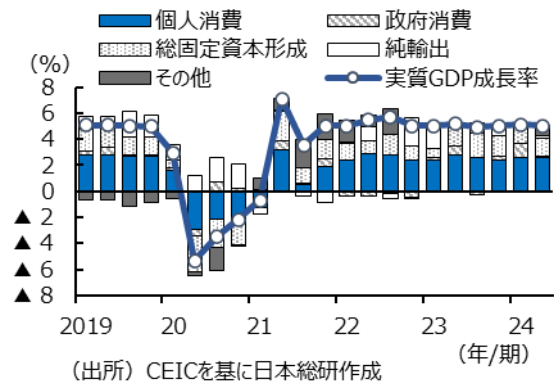
先行きの景気も勢いを欠く展開が続く見通しである。企業の景況感は悪化しており、7月の製造業PMIは約3年ぶりに節目の50を下回った(右下図)。家計の消費マインドも悪化しており、レバランによる押し上げ効果がはく落した5月以降、消費者信頼感指数は4ヵ月連続で前年割れとなっている。高金利が内需全体の下押し圧力となっており、とくに、オートローン金利の高止まり等から、7月の自動車販売台数は13ヵ月連続で前年割れとなる等、耐久消費財の不振が続いている。インドネシア中央銀行は9月に0.25%ポイントの利下げに踏み切ったものの、利下げ効果の波及には時間を要するため、内需押し上げが本格化するのには本年終盤以降となる見込みである。

外需の勢いにも弱さがみられる。7月の米ドル建輸出額は前年同月比+6.6%と、全体では堅調に推移したものの、米中向けは伸び悩んでいる。今後、米中経済が一段と減速する場合、インドネシアの財輸出が下振れる恐れがある。加えて、インドネシアでは周辺国と比較してビザ規則の緩和が遅れている影響で、中国人を中心に外国人観光客の客足が鈍っており、サービス輸出の回復力も弱いと考えられる。

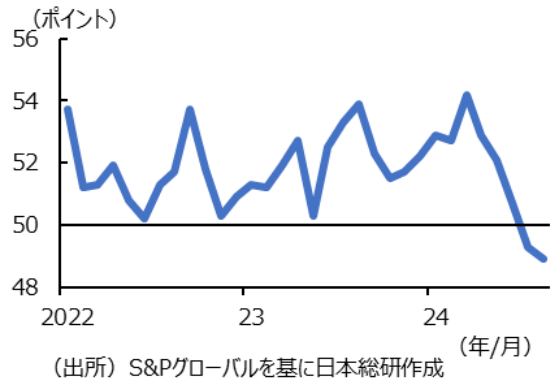
■2025年予算案を上程

8月、政府は国会に2025年の予算案を提出した。ジョコ政権は、通貨ルピアの下支えや投資呼び込みを目的に財政規律を重視する姿勢を示しており、予算案では財政赤字額をGDP比2.53%と2024年の2.7%から縮小させている。一方、10月に大統領に就任するプラボウォ氏はポピュリズム政策を打ち出しており、学校給食の無償化や幼児・妊婦への栄養支援の拡充等財政支出を増加させる構えである。現政権の路線を外れて財政規律が弛緩すれば、通貨安によるインフレ再燃や対内投資の呼び込み失敗等を通じて景気後退圧力が強まる恐れがある。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜インドネシア製造業PMI＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。